

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 5 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

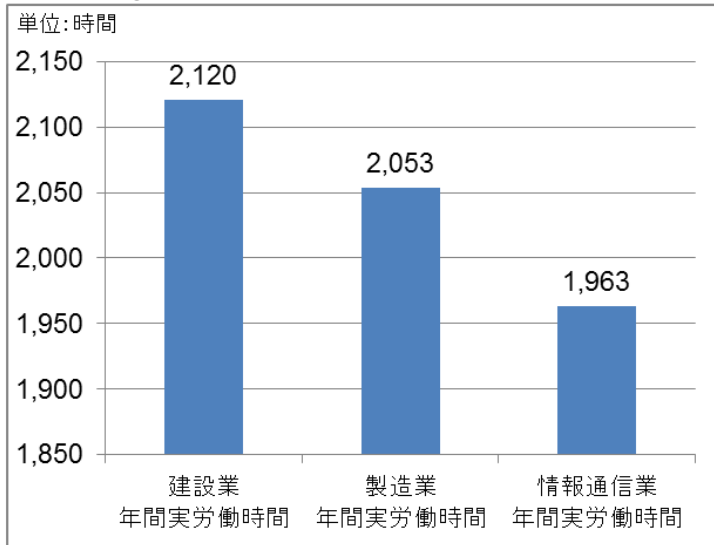
## 1 建設業界のトピックス

### ■建設業の年間実労働時間は全産業よりおよそ 100 時間長く、長時間労働が大きな課題

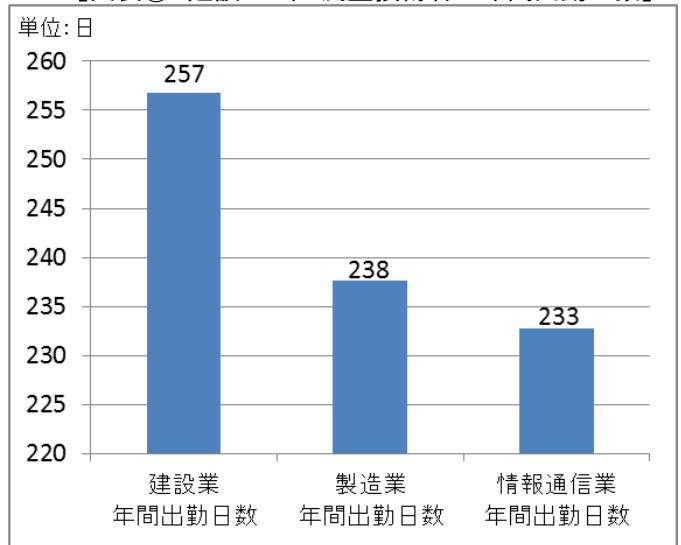
厚生労働省の「毎月勤労統計調査 2017 年結果確報」より、2017 年における建設業の一般労働者(パートタイムを除く)の年間実労働時間を算出すると、2,120 時間で、全産業(2,026 時間)よりおよそ 100 時間長くなっていることが分かりました。モノづくりに関わる他産業と比べると、製造業(2,053 時間)より 67 時間、情報通信業(1,963 時間)より 157 時間、それぞれ長くなっています(=図表①)。次に年間出勤日数を算出すると、建設業の年間出勤日数は 257 日で、全産業平均(242 日)より 15 日多く、他産業と比べても、製造業(238 日)より 19 日、情報通信業(233 日)より 24 日多くなっています(=図表②)。

このように、建設業は、他産業より労働時間が長く、休日が少ない実態が見られます。人手不足が予想される中で今後必要な人材を確保するためには、残業削減、週休 2 日制導入等で労働環境を改善していくことが重要になると考えられます。

【図表① 2017 年における一般労働者の年間実労働時間】



【図表② 建設・土木・測量技術者の年間出勤日数】



出典: 図表①②ともに厚生労働省「毎月勤労統計調査 2017 年結果確報」より作成

### ■残業上限規制達成の中小企業に助成金最大 150 万円

このような長時間労働の改善に向けて、厚生労働省では、平成 30 年度予算で残業上限規制達成の中小企業に最大 150 万円を助成する「時間外労働等改善助成金」(時間外労働上限設定コース)という制度を設けており、今年度から建設業も支給対象に加えられました。この制度を利用すると、出勤や退勤を管理する労務管理用ソフトウェア導入、人材確保に向けた取り組み、建設現場の生産性向上に資する設備・機器等の導入などへの取組に対して、その成果に応じて助成金を受けることができます。具体的には、残業時間に関して「月 80 時間、年間 720 時間以下」を達成した場合は 50 万円、「月 45 時間、年間 360 時間以下」を達成した場合は最大 150 万円の助成金を受けることができます。また、休日について「4 週当たり 8 日の休日」を達成した場合は、最大 100 万円の加算を得ることができます。このような助成金制度を積極的に利用することによって、大手建設会社だけでなく、中小建設業においても長時間労働の改善が進むことが期待されます。

\* 「時間外労働等改善助成金」の詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692.html>)

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

## 2 2018 年 3 月の建設業界の雇用関連データ(2018 年 4 月 27 日公表)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 501 万人(前年同月比 102.7%)、雇用者数は 405 万人(同 102.0%)と、いずれも前年同月より増加した

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
就業者数(万人)	488	492	493	504	507	506	500	505	496	494	508	497	501
前年同月比	99.0%	98.2%	98.6%	101.2%	102.2%	101.8%	101.2%	101.8%	98.4%	98.4%	101.4%	100.8%	102.7%
雇用者数(万人)	397	394	399	416	419	412	410	414	404	407	418	403	405
前年同月比	99.7%	97.3%	98.0%	102.7%	102.9%	100.0%	101.5%	102.7%	98.8%	98.5%	102.7%	100.0%	102.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は 73,364 人(前年同月比 105.8%)と 20 カ月連続で前年同月を上回り、建設業界における人材需要は活発な状況が続いている

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
新規求人数(人)	69,350	67,464	64,925	71,098	66,205	64,643	72,443	71,251	64,824	63,914	68,949	68,540	73,364
前年同月比	111.5%	106.7%	109.3%	108.0%	103.4%	108.0%	106.7%	105.8%	108.9%	109.8%	102.3%	101.8%	105.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は対前年同月比 0.69 ポイント上昇して 6.11 倍となった。34 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、対前年同月比 0.91 ポイント上昇して 7.56 倍となり、今後も暫くは厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い

◆有効求人数は対前年同月比 102.8%と 28 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は対前年同月比 91.2%となり、減少傾向が長期にわたって続いている

◆充足率は対前年同月比で 1.1 ポイント低下して 4.8%となり、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技術者を採用するのが非常に困難な状況が続いている

\* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
新規求人数(人)	18,758	17,973	18,274	19,564	18,478	18,929	19,800	19,493	18,683	18,604	18,826	18,969	19,519
有効求人数(人)	55,235	54,572	54,278	55,029	55,357	56,102	56,658	57,326	57,027	56,090	55,592	55,901	56,801
新規求職者数(人)	2,820	3,774	2,653	2,418	2,281	2,400	2,178	2,264	2,044	1,742	2,330	2,275	2,581
有効求職者数(人)	10,196	11,094	11,094	10,650	9,993	9,880	9,628	9,510	8,936	8,427	8,549	8,705	9,300
新規求人倍率	6.65	4.76	6.89	8.09	8.10	7.89	9.09	8.61	9.14	10.68	8.08	8.34	7.56
有効求人倍率	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11
就職件数	1,103	1,079	710	1,058	946	949	927	976	846	755	683	756	939
充足率	5.9%	6.0%	3.9%	5.4%	5.1%	5.0%	4.7%	5.0%	4.5%	4.1%	3.6%	4.0%	4.8%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
新規求人数	111.5%	104.3%	105.0%	105.9%	104.6%	106.9%	105.0%	105.6%	108.2%	107.5%	103.4%	99.4%	104.1%
有効求人数	107.4%	106.9%	107.5%	105.5%	106.3%	106.4%	106.4%	105.8%	106.6%	107.4%	106.9%	103.6%	102.8%
新規求職者数	91.8%	91.5%	90.2%	86.9%	92.3%	96.6%	93.0%	92.8%	93.7%	91.2%	89.8%	93.1%	91.5%
有効求職者数	90.0%	89.2%	90.3%	89.5%	90.4%	92.6%	92.9%	92.7%	91.3%	91.8%	91.4%	91.3%	91.2%
新規求人倍率	1.18	0.59	0.97	1.46	0.95	0.76	1.04	1.04	1.22	1.61	1.06	0.53	0.91
有効求人倍率	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69
就職件数	88.1%	89.4%	63.1%	88.8%	89.0%	92.4%	88.0%	95.9%	82.3%	89.0%	89.0%	81.6%	85.1%
充足率	-1.6%	-1.0%	-2.6%	-1.0%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.5%	-1.4%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-1.1%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、対前年同月比 0.91 ポイント上昇の 4.68 倍となった。35 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は対前年同月比 1.21 ポイント上昇して 5.55 倍となり、今後も厳しい人手不足の状況が続くようである

◆有効求人数は対前年同月比 105.2%と 27 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は対前年同月比 84.7%となり、長期的に減少傾向が続いている

◆充足率は 7.9%で前年同月より 2.6 ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのが非常に困難な状況が続いている

\* 充足率 = (就職件数 / 新規求人数) × 100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
新規求人数(人)	35,363	35,794	33,465	36,603	34,610	33,227	37,101	37,126	33,413	32,315	36,466	35,734	37,667
有効求人数(人)	102,731	103,618	102,150	103,615	102,118	102,075	103,173	105,507	105,330	100,890	100,734	103,033	108,032
新規求職者数(人)	8,145	8,233	7,130	6,745	6,030	6,133	5,944	5,844	5,172	4,716	6,241	5,703	6,787
有効求職者数(人)	27,235	27,765	27,412	26,404	24,856	24,176	23,571	23,009	21,676	20,451	20,977	21,342	23,078
新規求人倍率	4.34	4.35	4.69	5.43	5.74	5.42	6.24	6.35	6.46	6.85	5.84	6.27	5.55
有効求人倍率	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68
就職件数	3,700	3,685	3,644	3,705	3,198	3,004	3,165	3,291	2,983	2,493	2,347	2,577	2,958
充足率	10.5%	10.3%	10.9%	10.1%	9.2%	9.0%	8.5%	8.9%	8.9%	7.7%	6.4%	7.2%	7.9%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
新規求人数	110.7%	109.9%	113.6%	109.0%	104.5%	109.8%	106.4%	108.0%	108.5%	111.6%	105.0%	102.8%	106.5%
有効求人数	108.8%	110.9%	112.3%	111.4%	109.2%	108.4%	107.3%	108.9%	108.3%	109.8%	108.6%	106.1%	105.2%
新規求職者数	90.8%	89.2%	91.2%	89.5%	88.8%	89.5%	86.8%	89.9%	88.2%	89.6%	83.2%	81.8%	83.3%
有効求職者数	88.9%	88.8%	89.9%	89.7%	88.8%	89.2%	88.6%	89.5%	88.9%	89.8%	86.9%	85.1%	84.7%
新規求人倍率	0.78	0.82	0.93	0.97	0.86	1.00	1.15	1.06	1.21	1.35	1.21	1.28	1.21
有効求人倍率	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91
就職件数	91.6%	89.8%	92.3%	92.3%	88.0%	88.9%	88.4%	93.3%	90.1%	92.3%	84.9%	81.1%	79.9%
充足率	-2.2%	-2.3%	-2.5%	-1.8%	-1.7%	-2.1%	-1.7%	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.5%	-1.9%	-2.6%

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## 2 2018 年 3 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 4 月 27 日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

#### ◆ 就業者数、雇用者数ともに大幅に増加

就業者数は 6,620 万人(対前年同月比 187 万人増)と 3 か月連続で大幅な増加となり 63 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,872 万人(同 144 万人増)で同じく 63 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

#### ◆ 完全失業率は前月と同じで 2.5%

完全失業率(季節調整値)は前月と同じで 2.5%となった。完全失業者数は 173 万人(対前年同月比 15 万人減少)で、94 か月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
15歳以上人口(万人)	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102	11,100	11,100
対前年同月増減(万人)	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8	-8	-5	-7
労働力人口	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722	6,744	6,793
対前年同月増減(万人)	41	52	70	42	46	60	60	47	56	33	55	129	172
就業者数(万人)	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562	6,578	6,620
対前年同月増減(万人)	69	80	76	61	59	84	74	61	75	52	92	151	187
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%
対前年同月増減	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%
雇用者数(万人)	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880	5,875	5,872
対前年同月増減(万人)	58	57	57	87	96	97	74	62	86	43	87	121	144
完全失業者数(万人)	188	197	210	192	191	189	190	181	178	174	159	166	173
対前年同月増減(万人)	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15
完全失業率	2.8%	2.8%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

#### ◆ 就業者数が最も増加したのは「サービス業(他に分類されない)」、次いで「宿泊業・飲食サービス業」

「卸売業・小売業」以外のすべての産業で就業者は増加した。最も増加したのは「サービス業(他に分類されない)」、次いで「宿泊業・飲食サービス業」となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	204	501	1,081	225	337	1,053	167
	対前年同月増減	26	13	15	13	6	-1	1
雇用者	実数(万人)	54	405	1,032	215	325	975	164
	対前年同月増減	2	8	17	12	5	8	2
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	133	235	417	232	312	799	455
	対前年同月増減	4	4	31	5	5	6	38
雇用者	実数(万人)	116	175	359	181	289	768	404
	対前年同月増減	2	-1	33	2	9	8	34

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は40カ月連続で前年同月を上回り3,417万人となる

正規の職員・従業員数は3,417万人(対前年同月比41万人増)となり40ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は2,111万人(同113万人増)と大幅な増加となり、非正規社員の比率は38.2%で前年同月より1.0ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
役員を除く雇用者数(万人)	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566	5,551	5,528
正規の職員・従業員(万人)	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447	3,430	3,417
構成比	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%
対前年同月増減(万人)	26	14	50	68	60	56	76	68	88	50	40	33	41
非正規の職員・従業員(万人)	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119	2,120	2,111
構成比	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%
対前年同月増減(万人)	17	33	5	23	35	18	-2	5	20	9	72	115	113

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は「25歳～34歳」の男性で最も悪化

男性の完全失業率は2.7%で前月より0.1ポイント上昇、女性の完全失業率は2.3%で前月と同じであった。

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、「25歳～34歳」の男性が対前年同月比0.9ポイント上昇で4.3%となり、最も大幅な悪化となった。最も改善されたのは15歳～24歳の女性で前月より0.6ポイント低下して2.8%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	173	-15	2.5%	0.0
(男)	103	-8	2.7%	0.1
(女)	69	-8	2.3%	0.0
15歳～24歳	25	-2	3.8%	-0.4
(男)	15	2	4.8%	-0.2
(女)	10	-4	2.8%	-0.6
25歳～34歳	44	0	4.0%	0.6
(男)	26	2	4.3%	0.9
(女)	18	-2	3.6%	0.2
35歳～44歳	35	-6	2.3%	-0.1
(男)	20	-5	2.2%	0.0
(女)	15	-1	2.3%	-0.3
45歳～54歳	30	-3	2.1%	0.1
(男)	17	-2	2.1%	0.0
(女)	13	-1	2.0%	0.1
55歳～64歳	26	-4	2.2%	0.0
(男)	16	-4	2.3%	0.0
(女)	10	0	2.1%	0.2
65歳以上	13	0	1.5%	0.2
(男)	9	-2	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が22万人で対前年同月比5万人の減少となり、62カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同4万人の減少で73万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	27	30	29	28	30	27	31	33	28	30	24	20	22
対前年同月増減(万人)	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2	-9	-9	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	20	22	26	22	19	20	18	18	20	18	15	15	16
対前年同月増減(万人)	-4	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1	-2	-6	-5	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	77	83	91	81	87	89	88	77	73	75	67	72	73
対前年同月増減(万人)	-5	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10	-19	-7	-4

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

## (2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇して1.59倍となる

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント上昇して1.59倍となった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は2.41倍で、前月と比べて0.11ポイント上昇しており、人材の需給関係は厳しくなりそうである。また、正社員の有効求人倍率は1.08倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
有効求人倍率(倍)	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
新規求人倍率(倍)	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41
正社員有効求人倍率(倍)	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07	1.08

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## (3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比0.19ポイント上昇して2.15倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で0.91ポイント上昇して4.68倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が対前年同月比で0.69ポイント上昇して6.11倍となった

◆専門的・技術的職業の中でも、特に建設関連の技術者、建設技能工等の人材需給が逼迫してきている

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
職業計	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43	1.37
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28	2.15
開発技術者	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61	2.55
建築・土木・測量技術者	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11
情報処理技術者	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72	2.60
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78	6.50
保健師、助産師、看護師	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71	2.51
医療技術者	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16	2.94
その他の保健医療の職業	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98	1.86
社会福祉専門の職業	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08	2.84
美術家、デザイナー、写真家	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.52
事務的職業	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.46
販売の職業	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98	1.92
サービスの職業	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98	2.79
生産工程の職業	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78	1.73
輸送・機械運転の職業	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53	2.45
建設・採掘の職業	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68

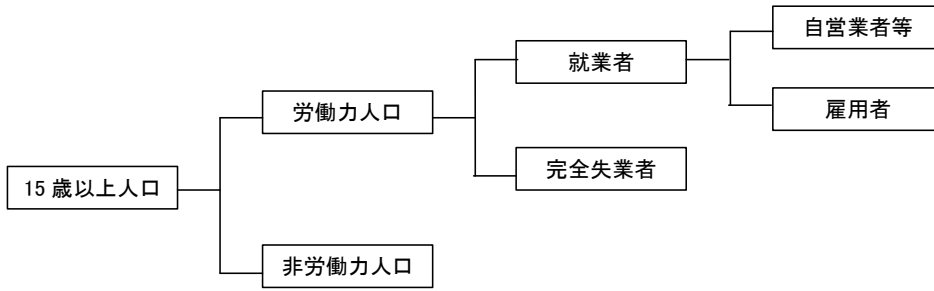
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
職業計	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17	0.16
専門的・技術的職業	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22	0.19
開発技術者	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45	0.45
建築・土木・測量技術者	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69
情報処理技術者	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13	0.07
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57
保健師、助産師、看護師	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10
医療技術者	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01	0.07
その他の保健医療の職業	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29	0.27
社会福祉専門の職業	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43	0.36
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
販売の職業	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31	0.30
サービスの職業	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45	0.38
生産工程の職業	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33	0.31
輸送・機械運転の職業	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38	0.34
建設・採掘の職業	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)